

## 第14回教育懇談会議事録

日時：平成29年2月16日（木）12:45～14:30

場所：愛知県庁本庁舎「正庁」

〔事務局から出席者紹介〕

<大村知事>

本日は、大変お忙しい中にもかかわらず、第14回目の教育懇談会に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

今回は、特別参加として、楽天株式会社教育事業プロジェクト推進課シニアマネージャーの葛城崇様に御出席をいただきました。よろしくお願ひいたします。

さて、前回、8月16日に開催しました第13回懇談会では、「子どもたちの感性を育む芸術・文化教育」を議題として、御議論いただきました。

昨年は、愛知県では、8月から国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2016」、10月からは「第31回国民文化祭・あいち2016」、そして12月には「第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」と、大きな文化・芸術行事を連続して開催し、「芸術・アートの年」になったと思っております。29年度も引き続き、芸術・アート、障害者芸術の取組をさらに前に進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

また、子どもたちが感性を磨き、豊かな人間性を身に付けるための、美術や音楽などの芸術・文化教育にもしっかりと取り組んでいくべきとの御意見をいただきましたので、そうした御意見も踏まえて、取り組んでまいりたいと思っております。

さて、今日の懇談会の議題は、「グローバル社会に対応した児童生徒への英語教育」でございます。

社会・経済のグローバル化の進展、訪日外国人観光客の増加、そして、2020年の東京オリンピック、2026年の愛知・名古屋のアジア競技大会、2027年度のリニア開業等々を控え、グローバルなプロジェクトがどんどんと進んでまいります。ビジネスだけでなく、スポーツや文化交流、そして日常生活の中でも、英語によるコミュニケーションの機会は増えていくものと思っております。

愛知の企業も、海外展開を進めていない企業の方が少ないのではないかと、そういった時代でありますので、そういった中で、英語によるコミュニケーションの機会はますます増えていくことと思っております。

そうした中で、次代を担う子どもたちには、英語を使ったスピーチやプレゼンテーションなど、そうした力を高めていくことが必要となってまいります。

国においても英語教育の充実強化が進められており、今年度改訂が予定されている学

習指導要領では、2020年度から小学校5・6年生で英語の教科化、3・4年生で外国語活動などが実施される計画となっています。

こうしたことを踏まえて、今回の懇談会では、グローバル社会に対応した英語教育のあり方について、幅広い視点から御意見を伺ってまいりたいと考えております。

確かに、これまでは、日本人は日本語だけで十分仕事ができたといい点で、そういう意味では日本は幸せな国でもあったわけですが、これからはそうはいかないわけで、ますます英語を使う機会は増えていくことと思いますので、どうやって英語教育を進めていくべきか、皆様から御意見をお伺いして、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

なにとぞ、よろしくお願い申し上げます。

#### 〔事務局から資料説明〕

##### <大村知事>

それでは、皆様から、「グローバル社会に対応した児童生徒への英語教育」について、御意見を伺ってまいりたいと存じます。

まず最初に、楽天株式会社で社内公用語英語化をプロジェクトリーダーとして推進され、また、文部科学省に出向されて英語教育改革にも取り組まれた経験をお持ちの葛城様から、こうした経験を踏まえた英語教育の課題やあり方などについて、御意見を伺いたいと思います。

それでは、葛城様、よろしくお願い致します。

##### <楽天株式会社シニアマネージャー 葛城崇氏>

楽天株式会社に勤務しております、葛城と申します。よろしくお願い致します。本日は、こうした貴重な機会をいただきまして、大村知事始め関係者の皆様にお礼申し上げます。ありがとうございます。

お手元にはパワーポイント形式の資料をお配りしております。

まず、御説明に入ります前に、簡単に私のプロフィールを御紹介させていただきます。

資料の3ページです。現在、楽天株式会社という、インターネット関連の企業に勤務しております。楽天では、英語公用語化のプロジェクトリーダーを務めさせていただいたり、アメリカ勤務などといった経験をさせていただいたりしております。そして、2014年から2016年にかけて、文部科学省に出向という形で勤務をさせていただきました。本日は、そういった経験を踏まえながら、お話をさせていただければと思っております。なお、楽天以外では、資生堂やJR東日本で勤務をさせていただいた経験がございます。

では、資料の2枚目、アジェンダでございます。大きく言うと二つございます。一つ

は、楽天の英語公用語化の話。背景、実施したこと、そしてその結果。そして、もう 1 点は、日本の英語教育の現状と今後の方向性について、お話をさせていただければと思います。

それでは、資料 5 ページになります。まず、置かれている状況、ポイントが大きく 3 点ございます。一つは、グローバル化、二つ目は少子高齢化、そして三つ目は情報格差。この観点がこれから検討していく上で重要なポイントになると思っております。

まず、1 点目、グローバル化でございます。御存知のように、インターネットを始めとした情報通信の発展ですとか、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放など、そうしたものの結果、ヒトとモノとカネ、情報が国を越えて活発に移動するということが起こります。そして、その結果、アイデア・知識・人材を巡る国際的な競争、そして、競争だけでなく、異なる文化、人々によるボランティアを含めた国際協力、そして、この愛知県、トヨタさんを始めとする企業の海外移転や外国人の採用による国内雇用の変化が起こってまいります。

そして、2 点目は、資料 6 ページ目の少子高齢化でございます。日本は、世界でも 1、2 を争う、非常に速いスピードで少子高齢化が進んでいる状況にあります。2030 年には、生産年齢人口の 2 割が減ると予想されています。そして、人口の 3 分の 1、3 人に 1 人が 65 歳以上になるということが、2030 年に起こると予想されています。そして、結果どうなるかといいますと、当然人口が減りますから、国内総生産 GDP の減少が起こります。そして、その結果どうなるかという、GDP は現在日本は 3 位ですが、2030 年には 4 位になります。そしてさらにその 20 年後には、日本は 6 位という形になります。こういった統計データ、もちろん今回は PwC 社という外資のコンサルティング会社さんのデータを活用させていただきましたが、このようなデータは世の中に多く出ています。大体どのデータも、今後日本の人口が減っていくというのは明らかに分かっておりますので、2050 年の日本のランキングというのは 5 位から 8 位ということで、そういう結果が予想されているという状況でございます。

そして、3 点目です。情報格差の話でございます。資料は 8 ページになります。世の中でインターネット、Web サイトで使用されている言語トップ 10 のリストでございます。実は 1 位が英語ということですが、54.8%、約 55% という状況です。日本語も実は結構上位にランキングしておりまして、4 位でございます。ただし、4 位と言っても 5% というような割合で、トップの英語の 55% と比べると 11 倍の情報格差があるという状況になっています。これが何を意味しているかという、英語ができるのとできないで入手できる情報が 11 倍違うというような状況になっている次第でございます。

おめくりいただきまして、9 ページになります。何がポイントになってくるかという、グローバル化というキーワードは、80 年代から言われておりましたが、その頃のグローバル化というものと最近言われているグローバル化は、ちょっと氣質が異なると思

っています。80年代は当然これから海外に行きましょうということで、一部の人たちが海外に行ってそういった経験を積んで帰って来るといった感じでした。なぜなら、日本にもすごく内需が多くあったからです。ただし、これからは人口がこういう形で減っていきまると、日本の内需がどんどん減っていきますので、日本人だけでモノを作り、モノを買うというようなことはなかなか難しい状況になってきています。海外から来てもらう、もしくは自分たちが出て行くことをしないと、なかなか日本のこの状況を続けるというのは難しい状況になっていきます。80年代のグローバル化と異なり、これからは、かなり多くの方々がこういった形で国際化、グローバル化に関わっていく必要があるというような状況になっています。

10 ページ目でございます。こちらは、今日は英語がテーマなので英語を中心にお話しさせていただきますが、英語ができればそれでいいというお話じゃないということもお伝えさせていただければと思っています。「英語ができる＝グローバル人材」という話ではございません。これは国の方から「第二期教育振興基本計画」においてもうたわれているとおり、この3つが必要ですということがうたわれています。1点目が豊かな語学力とコミュニケーション能力、2点目が主体性・積極性、3点目が異文化の理解、この3つが必要です。つまり英語はグローバル人材の十分条件ではないです。「英語ができる＝グローバル人材」ではないということです。ただし、だからといってやらなくていいかというとなんかそんなことはなくて、必要条件のうちの一つなので重要であることは間違いありません。だから、「英語ができる＝グローバル人材」ではないけれど、だからといってやらなくていいという話ではない。当然大事な要素の一つなので、これもやらなくてはいけませんというような位置付けと理解しております。

そして、ここから先11ページ以降が、楽天の英語化の話をし少しさせていただきたいと思っております。11ページに箇条書きをさせていただいているのが、英語化で行ったことでございます。大きく言うと3点ございまして、1点目が会議と資料の英語化です。2点目が英語のスキルの判断に外部試験を活用しているということ。そして3点目が英語のトレーニングですとか、英語の勉強方法のノウハウを共有したこと。この3点が大きくございます。上からいくと、まず隗より始めよということで、役員会・経営会議は全て英語になりましたし、全員が、全社員が集まっているミーティングを未だにやっておりますが、そういった会議も英語になってきました。資料も英語になってきました。もちろん、こういう英語化を進めるだけでなくトレーニング、教育の方もあわせて進めていったということが一つポイントだというふうに理解しております。

12ページ以降です。その結果でございますが、これは一つの目安でしかございませんが、楽天社員単体でいきますと約4,500名在籍しており、全社員のTOEICの平均点が526点くらいからスタートしました。今は800点を超えております。約4,500人の全社員の平均が800を越えています。今だと835点ぐらいいっていると記憶しております。TOEIC

は、あくまで一つの目安でしかありませんが、その結果どういことができるようになったかという、13 ページ目、まずはグローバルレベルで社員が直接、通訳の方を通すことなく、直接従業員同士がコミュニケーションを図れるようになったという点。そして、14 ページ目、これはかなり大きな変化でしたが、英語化がスタートした時は外国人比率が2%しかございませんでした。100 人いて2 人という割合です。これが、今は20% います。5 人いたら1 人は外国人という形になっております。そして、その出身国も70 か国以上ということで、かなりバラエティに富んだ形になっております。そして、特にエンジニア部門ですね、インドとか中国の方が多いのですが、エンジニア部門は45%、約半数は外国人というような状況になっております。なので、今会社でエレベーターに乗ると、日本人だけということとはほぼ無いというような状況になっています。

そして、15 ページ以降ですが、先進的な企業としてアマゾンさんとかグーグルさんとかいっちゃうのですが、そのような会社の情報を確認したり、インターネットの業界では、最新情報というのは全て英語で発表されますので、そのような情報を担当者が直接自分で取りに行けるようになったということが結構大きいことだと思っております。

おめくりいただきまして16 ページ目になります。私が責任者をやらせていただいて、実は個人的に一番良かったなと感じている点は、従業員みんなが「英語って実は中学の時から嫌いはずっと避けてきたけど、やればできるじゃないか」「自分たちもやればできる」ということで、自信がついたということが良かったなと思っております。今までは一部の英語ができる人だけしか海外の最新の研修だとか、最新の展示会に行けませんでした。ましてや海外赴任は、英語が苦手な人が選出されることは滅多にありませんでした。ところが、これがほぼ全ての人がこういった機会を手に入れることができるようになったということが、キャリアの観点から非常に良かったと思っております。そして、反対に、以前は海外で働いている外国籍の従業員からは、「どうせ楽だって日本の会社で、日本語で会議等をやっている、我々外国人にとっては入りづらい」という感覚があったらしいのですが、英語化により海外の従業員も日本に来る頻度が増え、一緒にやろうよと積極的に日本人とコミュニケーションを取るようになりました。この情報交換頻度の向上、人材育成の可能性が広がったことは非常に良かったと思っております。

そして、17 枚目以降が、文科省が進めている今後の英語教育でございます。先ほど事務局の方から御説明ありましたので、簡潔にいきます。

18 ページ目が、文科省が実施した英語力調査ということで、目標としては、高校生は英検準2 級から2 級程度50%取るというのが当面の目標であります。御覧のとおり、なかなか50%へは達していない状況です。特に、「話すこと」「書くこと」に関しては10% 台ということで、ここが特に弱いというのが出ています。

19 ページは中学生です。中学生は、英検3 級程度を50%取得するというのが目標でございますが、同じように50%には達していないという状況でございます。

20 ページ目以降が、学習指導要領の改訂です。先ほど事務局の方からも御説明ありましたが、一昨日、文科省からもパブリックコメントを受け付けているという状況かと存じます。ポイントは、先ほど御説明ありましたので詳しくは話しませんが、小学校は、中学年、3年生から「聞く」「話す」という形で早期化。そして、高学年、5年生からは、4技能という形で、技能を総合的に、統合的に扱っていきます。教科でやるということも1つのポイントです。中学生は、理解、表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーションを目指していきますし、英語の授業を行うことですか、4技能を測定する全国的な学力テスト、いわゆる学テを実施するようなことも計画されています。高校は、発表ですとか討論ですとか、議論、交渉という形で、インタラクティブに活動するというようなものをもう少し取り入れていくという形が発表されております。

22 ページは、発表資料なので、割愛させていただきます。

23 ページ以降は、今度は入試の話です。入試の話に関しては、二つポイントがございます。一つは、現行制度における入試の話。もう一つは、今、文科省で議論されております、高大接続という、センター試験に取って代わる試験の話でございます。

まず1点目の、現行制度上の話でございます。資料の方は、24 ページ以降になります。24 ページご確認いただきまして、こちら、皆さんもう御存知かとは存じますが、高等学校の学習指導要領でございますが、学習指導要領をよく読むと、「聞く」「読む」「話す」「書く」という形で、いわゆる我々4技能と呼んでおりますが、この4技能をやってくださいというようなお願いを、学習指導要領というガイドラインを通じて、文科省のほうからお願いをさせていただいているという状況であります。

一方、実態はどうだというと、25 ページ目でございます。御確認いただいて気付くところは、一番多くやられているのが、英語を日本語に訳すというのが88%。そして、「話す」と「書く」が、中学校2年生をピークに、右肩下がりで、高3になるほど下がってくるというような状況でございます。

原因については、皆様お気付きだと思いますけれども、26 ページ目を出しております。学習指導要領は4技能を中心にお願いいたしますという形になっておりますし、大学の方でも4技能を中心にという大学さんが多いと思います。一方で、入試がどうしてもやっぱりリーディング中心、一部センターにリスニングも入っておりますが、得点割合からいってもリーディング中心となっております。

そして、学校、大学の入試担当者の方々に、インタビュー、アンケートをとったところ、そもそも、「4技能を測ったほうがいいですか」という問に対しては66%、3分の2は測ったほうがいいという回答でした。一方で、「独自で実施可能ですか」という質問に対しては11%ということで、「やったほうが良いと思っているが自分たちでは出来ない」というのがデータ的に出ているという結果となっております。

そこで、28 ページ目です。これは、文科省の高等局と初中局の共同通知でございます

が、ということであれば、英検ですとか TOEFL とか、世の中には 4 技能を測ることのできる民間の資格や試験があるので、そういった結果をうまく活用すればいいじゃないですか、という通知を出させていたでいるという状況でございます。

その結果を受けて、29 ページ目以降ですが、大学では、そういった英検を始めとした民間の試験を利用する大学が増えてきており、30 ページ、特にここ最近は A0 とか推薦入試ではなく一般入試でも民間の資格や試験を活用している大学さんが増えていきますし、31 ページのように、民間の試験団体さんも、これまで 2 技能、3 技能だったものを、4 技能化していくという動きが増えていきます。

32 ページはそれを受けて、じゃあ受験生はどう思っているかという話でございますが、受験生の方は 66 パーセントの学生が、こういった民間の試験が活用できるのは有益だと回答されている状況でございます。

さて、33 ページ目ですけれども、これから先の未来の話でございます。高大接続の話でございます。34 ページ目に、高大接続の改革の進捗状況についてのポイントを記載させていただいております。大きく 3 点でございます。一つは、基準に合致した資格や試験を、国や入試センターがまず認定します。で、当面は「話す」「書く」は、認定された試験結果を使い、「聞く」と「読む」はセンターの結果を使って、2 つを組み合わせるというのを、当面やってみましょうと。そして、将来は「聞く」「話す」「読む」「書く」の 4 技能全てについて、認定された試験結果を使うといったような状況になっています。

35 ページ目以降は、今御説明させていただいた 3 点について、詳しく述べられている点でございます。

38 と 39 は、文科省から提示されたスケジュール案でございます。平成 29 年度、次の 4 月とか 5 月、年度初めのほうに、具体的な実施方針について策定と公表がされる予定ということなので、まもなく、2 か月後ぐらいに発表されるということになっておりますし、実施としては 32 年度からスタートなので、実はこの高大接続に関しましては、かなり身近なところまで迫ってきているといったような状況でございます。

40 ページ目が、中教審からの資料です。目指している方向性としては、国際共通語である英語を、使う形で身につけさせる必要があり、「読むこと」「書くこと」に加えて、「聞くこと」「話すこと」といった 4 技能を、総合的に育成し、そして入試でも評価する、育成と評価を一体化させて、本当に真に使える形で、世の中に児童、生徒たちを出してあげることが大事だとうたわれていまして、私も本当にそういった点が大事であると思っております。

41 ページ以降は、参考資料としてお付けさせていただきましたので、お時間のあるときに御一読いただければ幸いです。以上でございます。

<大村知事>

はい、ありがとうございます。それではこのあと名簿順に、江口様からずっとこのように御意見をお伺いしたいと思います。

それでは、江口様よろしく申し上げます。

<名古屋学院大学現代社会学部教授 江口忍氏>

今日のテーマ「グローバル社会に対応した児童生徒への英語教育」について、私は、英語教育の専門家ではありませんが、私自身がグローバル人材になりそびれた経験を持っております。そういう個人的な経験も含めて、このテーマについてお話をさせていただこうと思います。この話は前もしたかもしれませんが、少しだけ私の過去の経歴をお話いたします。

私は大学を1987年に出て、10年間、日本長期信用銀行に勤めていました。入って6年目、27歳の時にLTCBインターナショナルという、長銀のロンドンの証券現地法人に行きました。この会社は、長銀の子会社ですが、かなり現地化が進んだ会社で、社長は外国人で、日本からの派遣が14人、ローカルのスタッフが100人。私は27歳で行って、日本で言うと課長みたいな仕事をしていて部下に14人のローカルがいましたが、みんな私より年上で、学歴は上はケンブリッジ、オックスフォードから、下は中学を出た人まで各種各様。しゃべっている英語もきれいなクイーンズ・イングリッシュをしゃべる人もいるし、コックニーといって、くちゃくちゃな何を言っているのか分からないなまりの強い英語をしゃべる人もいました。課長ということで、採用、給料の交渉、首切りをやっていました。私はTOEICが740で行きました。740というと県の資料で730以上は一応赤線が引張ってあるので、730以上は国際人として「ぼちぼち」というラインなので、そのラインはぎりぎりクリアしていたのですが、向こうに行くと大変苦しみました。なぜ苦しんだかという、英語力の問題というよりも、それ以前に外国人とフランクにコミュニケーションをとったことが無かった。つまり、私は愛知県で小中高と送ってきて、大学も地元で、海外勤務するまでは、ベルリッツの先生とかは除いてほとんど外国人と本当に触れ合ったことは一回も無かった訳です。突然行って、採用、首切りをやる。首切りをやる時にローカルの方は泣くのです。「何で首にするのだ。俺には家族がいるのだ。どうしてくれる。」とそういうことがあったりした。その時に感じたのは、私なんかは典型なのですが、日本人という同質の人たちだけの所でずっと育ってきて、突然グローバルだといってポンと異文化に放り込まれると適用がなかなか出来なかった。その当時、私はローカルの人と話をする時には、「よし、今からしゃべるぞ、しゃべるぞ、しゃべるぞ」と自分自身にねじ巻いて、「何をしゃべろうか。どういう点でしゃべろうか。」仕事の話は出来るのですが、それ以外の話は出来ないのです。大変苦勞して半年、1年頑張りましたが、どうもだめだと。私は何をやったかというと、私の後任を現地の外国人



で採用して、その人に代わってもらって、私自身は日本人だけを相手にするビジネスを新たに会社の中に立ち上げて、そこに引き籠もっちゃった。グローバル社会への不適應、逃げたということがありました。これは、今日のテーマ、英語の話なのですが、先ほど葛城さんから説明のあった、語学力は要るのだが、それは十分条件ではなく、他にも異文化理解の精神とかが身に付いていないとだめなのだ、まさにその典型でした。異文化との接点が無かったが故に私のような不幸な体験をしてしまったと思います。

翻って愛知県は、大変いろいろな国から外国の方がいろいろな形で来ている。それは、英語圏よりもむしろ英語圏でない所の方がたくさん来ている。今日のテーマで英語圏でない人という外れてしまうかもしれませんが、私は、英語教育をより身になるものとするためには、なるべく小さい年齢で、小学校、あるいはそれ以前なのかもしれないが、自分とは違う人たちとの接点をどれだけ作ってあげられるかというのは、すごく大事なことはないか。それは、愛知県の特性、いろいろな国からたくさん来て住んでいる、それから、企業活動も世界中に幅広くまたがっている。それもエリート層とかリーダー層だけでなく、様々な階層の人たちがどんどん海外に出て行って、行き先も英語圏だけでなく東南アジアも中国も南米もある。愛知県は日本の中でも、特別にグローバル化のある種の下地がある県ではないかと思っています。この先の話は、後段のパートで話しますが、そういう環境があるので、いかに上手い形で今の現実の教育現場の中に入れていけるかということが、英語教育の話に行く前の所で大事なのではないかなと思っています。

<大村知事>

では、後藤様よろしく申し上げます。

<愛知教育大学学長 後藤ひとみ氏>

うちは、御承知のように教員を育てる大学です。このテーマに関わっては、教師を育てることと、当然のことながら教師を中心に育てた結果として、今、学習指導要領なども変わっていき、子どもたちの教育をどう担保していくかということが問われるので、お題的には本当にタイムリーなものだと思います。その一方で、何を発言すべきなのかというのは非常に難しいと思っていました。葛城さんの話を聞いて、考えようと思っていたわけですが、今の江口さんの話のほうか私の中にはすごく落ちたという感じです。うちは育てるということ言えば、小学校の課程と中学校の課程とあって、いわゆる初等では小学校の免許と中学校の免許、中等では中学校と高校の免許が取れます。その中に、初等でも英語専修、中等でも英語専攻というのを置いて、一定、英語の教員を育てるということは行ってきています。ゼロ免で今まで英語の免許を取って英語教師になっていく学生たちも年によっては十数人いましたので、それなりに愛知県の中に輩出してきています。そんな中であって、まず、育てるという部分で非常に具体的な標準ができ

たなあとというのは、県が 2016 年から小学校英語特別選考を開始したことです。そこで TOEIC が 500 点以上と出てくると、うちは教師を育てる以上、採用試験に受かって現場に出てほしいと思いますから、この基準が育てる上でも一つの目安になってくるというのがあります。TOEIC については、全学の学生に以前から点数を上げるための教育をしています。ですから、常に試験を受けさせて、スコアが低い学生は補習をしながら、一定の点数を取らないと英語の単位が出ないということで縛りはかけてきています。ですが、今、その点数の問題というのは一つの基準ではあるんですけど、もう一個考えなければいけないのは、教科として教えていく力と同時に、先ほど江口先生が言われたみたいに、コミュニケーション力を育てていかなければいけないと思っています。だから、英語が話せるという話以前に、グローバルという以上、学生たちがまずは異文化に対して理解する姿勢、そこを育てていかないと、言葉だけでは本来のグローバルにならないだろうと思っています。ですから、先ほど言ったように、教科を意識して今まで育ててきているけれども、あるいは全学的には TOEIC などを義務化して英語学習の底上げをしてきているけれど、これから先はそれだけでは終わらない、国際的に関わることの出来る力を育てていかなければいけないというふうに思っています。

うちの取組としては、この 4 月から入ってくる学生たちは、いわゆるゼロ免のコース設計を変えましたので、カリキュラムを随分テコ入れしていきます。その中に、体験活動などを入れていくので、異文化理解ということで、海外には語学が出来なくてもいい、普通は英語ができて、奨学金をもらって外に出て行くんですけど、そうじゃなくて、むしろ英語力がない学生を優先させて連れて行くという、そんな方針を立てています。それは、言葉が出来から行くんじゃないかと、出来なくても海外にいる子どもたちの姿を見て、教育の原点みたいなものに触れ合っほしいと思うからです。それが結果として、ああやっぱりコミュニケーションをとるには現地の言葉が必要だとか、場合によっては英語が必要なんだということがわかってきて初めて力になっていくんじゃないかと感じているところです。教師を育てていく、あるいは学校の教育を支えていくような専門職を育てていくということを柱としていく本学としては、教科対応ということについては、学習指導要領の動きを踏まえて、必修化の準備を進めているところですけども、それとは別に、本当のグローバルを支えていくなら、異文化理解をできるような体験を持たせていくこと、それとドッキングさせていかないとまずいかなと思っています。

最後に一つだけ、エピソード的な話です。昨年 10 月に本学が当番校になって、日韓の教育大学の学長たちを集める会議をしました。トータルで 25 大学の学長等が参加しました。そこで、犬山城を見てもらいたかったので、犬山に連れて行きました。学校視察は名古屋まで戻るのが大変なので、犬山の子どもたちを見てもらいました。犬山はそれなりに英語教育をしており、韓国の日本語を知らない学長とも子どもたちがすごくフレンドリーに話していました。日常から早期教育で子どもたちが英語に触れ合っていくと、

現実に外国の方が来たときに、気楽に話し合う、そんな場面を見て、そこがこれからの教育を進めていく一つのヒントかなと思った次第です。

<大村知事>

ありがとうございました。次は中野様、よろしくお願いします。

<愛知教育大学名誉教授 中野靖彦氏>

実は私、中学校の時に英語劇をやったのです。卒業生送る会でコロンブスをやったんですけど、何でそんな時期にそんなことができたかという、英語の先生がそのようなことが好きだったんです。そういう楽しみを持った先生がいたわけです。

今回の（学習指導要領）改訂を含めて、今までもずっと同じことを言われてきたんですよ、なぜ英語がしゃべれないのかとか。先ほどもちらっと出ましたが、中学校になると嫌いが多くなってしまふんです。これはなぜかと思うと、教科書に準じて、順番にやっっていこうとすると面白くななくなっちゃうのです。ある人がこういうことを言ったのです。英語がわからないので、日本語がわかる外国の人に質問したそうです。これを英語にするにはどうしたらいいでしょうかと。その外国の人は簡単にぱっと答えた。そうすると聞いた本人は、そんな簡単な表現でいいのでしょうかと言ったというのです。わかりますか、これ。実は、私たちが学んでいる英語は、全部文法に則ってうまくしゃべれないと駄目だと、植え付けられちゃっているのではないかと思うんです。そのところが1番の問題で、高校・大学へ行ってなかなか英語をしゃべれない、というか、しゃべるところまでいかない理由です。

一昨年、京都に学生を連れて行って、外国の方がいるから、とにかくしゃべって来いと背中を押しましたが、なかなかしゃべれない。それで、そんなに喋れない私が簡単に一言か二言で済ましました。そういうことができない。これはコミュニケーション能力の不足というのではなく、英語はこうやらなきゃいかん、ということが頭に働きすぎているのです。

今回、改訂される学習指導要領について、インターネットや新聞を見てきました。学習内容が1.5倍になるわけでしょ。ますますほかの教科の時間も減らせない、英語もやらないといけないといったときに何が起こるかです。今、先生の多忙化が問題になっていますが、もっと多忙化になる。多忙化になると何が起こるかという、教科書は、出たものに準じて教えていくことになっちゃうわけです。ゆとりがなくなっちゃうから。そうすると、せっかくこれをうまく教えようとしても、逆に固まってしまうのではないかという恐れを相当持っています。いろいろなチャレンジをするという、そんな時間はなくなっちゃうわけです。これまでも議論に出ていたと思いますが、そののところを、今考えていかないと。確かに小さな頃の英語、私も2歳ちょっとの孫が今、アメリカか

ら戻ってきているんですが。「ママ」と「母さん」をどっち使おうか迷っているみたいですが。確かに、海外に行って帰ってきたり、あるいは国内でいろいろと体験したりすることもあります。まずは、簡単なことでいいからしゃべってみるという、その勇気を持たないと英語は習得できていかないのではないかと思います。

もう1つ感じるのは、例えば、いろいろな日常的なフレーズや例文、単語などが使えないとかいろいろ言われています。愛知県は、名古屋市もそうですが、私立のインターナショナルスクールが増えてきています。私の教え子もイギリスから戻ってきて、今、星が丘のあるインターナショナルスクールに勤めています。そこは幼稚園から小学校まであり、幼稚園は全部英語です。上に来れば来るほど日本語になります。6年生になればほとんど日本語になります。これは中学校に行くと日本語でやっていかないといけないからです。そういうところが増えてきているんです。そういうやり方は、学校でそんな時間を取れないのです。他の教科も全部やらないといけないからです。そうすると、英語を好きになるとか、しゃべってみよう、何か楽しいなという思いを、小さい頃、今回の小学校3年生にやろうとすると、そこを教える先生が英語を楽しめるような環境をつくらないといけない。研修みたいなものを入れていかないと。やはり、まずは子どもを楽しませないと。そんなことをいろいろ考えています。

教員養成を含めて、大学入試も多くがTOEICをやっています。多くの大学で何が起きているかという、英語で専門の授業をやる大学が増えていきます。ところが、英語で授業をやったって学生に通じないんです。外国人の採用があるところは日本語しゃべっちゃいけないという契約になっている大学もあります。そうすると、何が必要かという、通訳が要るのです。通訳をつけないと授業についてはいけないんです。先ほど、企業は必要に迫られてやるという話がありました。通訳をつけずにやらないと絶対に伸びていかないだろうと思っています。そういうことを教育はよく考えていかないと、なかなか英語は好きにならないし、伸びていかない、コミュニケーション能力はついていかないだろうという気はしています。

<大村知事>

はい、ありがとうございます。それでは前田様、よろしく申し上げます。

<学校法人河合塾理事 前田康宏氏>

今日は中部本部長の宮本のピンチヒッターで来ています。県の懇談会の資料を拝見しますと、7 ページに「英語担当教員の状況」というのが出ております。私は、例えば英語の資格取得を促すということが、英語教育の向上の必要条件ではあるが、十分条件ではないと思っています。子どもたちも、もちろん英語の資格・検定試験を受けるわけですが、指導する側はそれに加えてしっかりとした教授方法を身につけておかなければ

ればならないと思っています。

私をご用意した資料の8ページです。河合塾の取組ということで、あまり見聞きされていない試験が出てきます。ケンブリッジ英検というものです。TOEFL、TOEIC や GTEC という資格・検定試験がありますけれども、我々はこのケンブリッジ英検試験センターとして様々な施策を行っています。なぜケンブリッジ英検とタグを組んでいるかといいますと、我々にとって、日本の学習指導要領との親和性が高く、出題内容は教育的な配慮がなされているからです。この資格・検定試験を活用しながら育成と評価を進めていこうと取り組んでいます。ケンブリッジ英検のスピーキングテストは、受験者を2名ペアにした対面式の面接ということになります。まさにコミュニケーション能力を測る試験になっています。

ここで話したいのは、9 ページの一番下にあります英語教員向け TKT です。英語教授知識認定テストというもので、英国ケンブリッジ大学英語検定機構が開発したテストです。我々は、このテストを受けた後に研修プログラムを受講していただくということを進めています。実は、東京都教育委員会の海外派遣研修の事前・事後に、検定としてこれを使うということで活用いただいています。TKT というのはモジュールが3つあり、英語教授の知識がモジュール1、授業プランニングがモジュール2、授業マネジメントがモジュール3です。これは、母国語が英語でない子どもたちに英語の指導をする指導者としての知識を見ていこうというものです。11 ページを御覧いただきますと、この認定テストの内容があります。英語的な教育の知識だけではなくて、授業をどのように展開していくのか、教室の中をどうマネジメントしていくのかという観点で設題がされています。その結果、モジュールごとに評価をするわけですが、バンド1、2、3、4 とあります。ケンブリッジ大学英語検定機構は、バンド3 がノンネイティブとしてのクリアラインとしています。3 以上を取っていただくのが一つのゴールです。12 ページを見ていただきます。国別の比較をしたものです。もちろん国ごとに受験者のレベルの偏りや人数の違いがありますので、これが正しいかといわれますとあくまでも一つのサンプルでしかありませんけれども、2013 年の全世界のトータルとしては、グランドトータルといいますが、バンド3・バンド4 を合わせて 76% の教員がここに入っています。日本で過去受けていただいたところ、69% でした。中国は 81%、韓国は 78% です。その下の方にバンド4 の割合が高い国を 10 か国挙げています。エストニアなどは 61.9% と非常に高い割合で、能力を持った教員が指導をしていることになります。

今後、学習指導要領の改訂が行われます。中野先生からお話がありましたように、子どもたちには非常に負荷がかかることになると思います。語彙数が、今までは中高で 3,000 語くらいだったのが、小学校から積み上がっていくと 5,000 語くらいの語彙数になっていきます。そうなってくると英語嫌いが出るリスクが高くなると思います。授業者には英語の力があるだけではなく、英語に興味を持たせながら、子どもたちが学んで成

長していくのをいかにサポートしていくかという、学習者中心主義に立ち返ったところで指導をしていかなければならないと考えています。

私どもは立場上、大学入試を研究しておりますし、学習指導要領、教科書の研究もしております。実は入試が全てを規定しているのです。学習指導要領ではなくて。入試が先に動いていって、それを踏まえて教科書が変わっていく。入試が変わって教科書が変わっていくというサイクルで、実は動いています。センター試験がリーディングとリスニングになって、あとは英語資格・検定試験を活用するというところに2020年からなりそうですけれども、2024年からはセンターに変わる新しい試験が英語を課さない可能性がある。英語を課さないで資格・検定試験に代えていく、そういったときに初めて現場が苦勞するのです。だけどそのときにはもう遅いのです。ですから、2020年、2024年を見据えて、英語担当の先生方の能力をいかに高めていくのか。そういったところに取り組む必要があるということ、私の意見として述べさせていただきます。以上です。

<大村知事>

ありがとうございました。貴重な御意見をいただきました。それでは、さらに御意見を頂戴していきます。葛城様から順番にお願いします。

<楽天株式会社シニアマネージャー 葛城崇氏>

ありがとうございます。皆さんの御意見をいただいて私も非常に参考になるというか、勉強になることが多々ございました。

それで、少し補足説明をさせていただきます。先ほど先生方もおっしゃっていましたが、「英語ができる＝グローバル人材」ではもちろんないですし、「英語力」対「指導力」という話が色々な場面で出てくると思うのですけれども、もちろん、「英語ができる＝全てを解決出来る」ではないですが、だからといって、英語が出来なくても、やらなくてもいいということではないと理解しています。当然、異文化の理解とか主体性・積極性も大事です。ただ、異文化を理解するときに、英語ができる状態で理解するのと、全く英語ができないで海外に行くのとでは、そもそも異文化を理解するレベルが変わってくると思います。そこはやはり、英語はできた方がいいのではないかなと思っています。指導力ももちろん大事ですし、当然なければいけないのですが、人を教えるという以上、英語を教えるのであれば、ある程度英語力がないとやはりそれは厳しいのではないかと思います。もちろん、先ほど言ったとおり、英語ができれば100%解決するというものでもないですが、だからといって英語をやらなくてもいいということではないと、個人的には理解しています。

そして、TOEICの話です。少しこれは誤解されているので、補足で説明しておきます。TOEIC以外にもケンブリッジ英検、VERSANTなども活用はしておりますが、なぜあのように

な外部試験を使ったかについてです。これも、例えば「TOEIC などの外部試験ができる = 100% 英語ができる」とは全然思っていないです。ただ、なぜ使ったかという、我々には 3 点の理由があります。1 点目は、スキルに見える化です。私が英語プロジェクトを担当した時の上司がトヨタ出身の方で、すぐ「ものさしはなんだ」「見える化」「現地現物主義」とよく言われたのですが、まず「見える化がポイント」と言われたのです。「自己申告でやると、絶対に自分の感覚値で言ってくるから。本当に英語力がどのくらいあるのか、どのくらいの英語レベルの人材がどこの部署にどのくらいの割合でいるのかを把握しろ。それを元にトレーニングをしろ」と。お金は限られているのだから、きちんと効率的に計画を立ててやれ。そのためにまずスキルに見える化をなさい、そういう話があって、そのためにある程度客観性がある「ものさし」として外部試験を使いました。2 点目はモチベーションです。外部試験では点数が出ますので、5 点でも上がると嬉しいわけです。ダイエットをされた方はわかるかもしれませんが、体重が 0.1 kg 減るとすごくうれしいじゃないですか。でも 0.1 kg って、水を 100ml 飲んだら元に戻ってしまうのです。それでも 0.1 kg 減るのはうれしい。実は英語もそうで、TOEIC が 5 点上がるだけで、多分誤差の範囲内だと思うのですが、上がっただけでうれしい。「よし、英語を続けよう」と思ってくれるのです。そのように自分の進捗・成長が目に見えるというのは、学習を生涯続けるという意味では結構意味がありました。3 点目は、外部試験で点数が取れるということは、少なくとも英語の基礎がないと点数が取れません。点数が取れるということは、ある程度基礎力についてはあるのかなど。外部試験を活用するのはこの 3 点です。繰り返しますけれども、「外部試験ができる = 英語ができる」とは思っていないですし、こういうメリット・デメリットがあると理解した上で使うと良いと思っています。

次に、どうして日本人は英語ができないのかという質問がよくあるのですが、私が個人的に思っているのは二つあります。一つは、やはり英語の重要性の理解が不足している、若しくは体験がないということが大きいと思います。これは結構色々な先生が言っていましたけど、そこが一つはあるのかなど。それともう一つは、特に学校ではそうなのですが、あまり普段英語を使う機会がない。ところが、世の中に出ると突然やってくるのです。例えば私の資料の 43 ページを御覧ください。今の世の中はどうなっているかというデータを掲載しています。いま世の中に出ると 75% の会社で英語を使うわけですが、何らかの形で。でもこれがいきなり来るので、みんな困ってしまうという状況です。これは大きいと思います。

知事始め皆さんがお聞きしたいことは、背景に色々な方がいる中で、ではどうすればいいですかということだと思います。私は学校教育に関しては中野先生に感覚が近いです。資料の 52 ページを御覧ください。中野先生のように英語を好きにさせることを大事にするというのとすごく似ています。先生方がますます忙しくなって、はっきり言って

これ以上忙しくなるのは無理だと思います。先生の役割が変わってくるべきだと思っていて、これは英語だけではなく他の科目でもそうなのですが、教える人というよりも、どちらかという先生はアドバイス、コーチ役みたいになるのが良いと思っています。英語に関し、どういことを先生に期待しているかという、一つは重要性を伝える役割です。要するに、英語というものが児童生徒にとってどういう位置付けになってくるのかという、重要性をまず伝えてもらう。英語そのものももちろん大事なのですが、それに加えて重要性・位置付けを教えてあげる。その上で、ではあなたはどうしますかという話になればいい。

52 ページを御覧ください。一般的に言われている言葉ですけれども、外国語には2,400時間が必要なのです。一般的な学校でいうと、小中高合わせて英語の授業時間は945時間です。大体1,000時間ですね。ということは、1,400時間足りないのです。そもそも学校だけで英語を習得するのは、時間的な観点からはかなり難しいです。ということは、先生方に何を期待するかという、もちろん学校で英語を教えて頂くこともすごく大事なのですが、一方で、児童生徒達が自分で英語を勉強する方法を教えてあげた方がいいのではないかと。要は、魚を食べたいと思ったときに魚を釣ってきて魚を渡してあげるのももちろん大事なけれど、それよりも、自分で魚釣りをする方法を教えてあげる。自分で魚を釣って自分で魚を食べられるようにしてあげることが大事なのではないかと。英語についても、もう世の中はこれだけ便利になってきて、海外の情報が簡単に手に入る。インターネットですぐ手に入るようになっていきますので、自分で英語を勉強する方法を教えてあげるのがいいのではないかと。その一環として、ICTの活用ですね。昔は、私も経験がありますが、カセットとかCDしかなかったです。いまはインターネットで簡単に、動画で見ることが出来ますので、そういうものを活用すればいいのではないかと。

もう一つは、江口先生や後藤先生も言われていましたけど、体験が大事です。短期留学はすごく大事だと思っています。資料の59ページ以降を御覧ください。産業能率大学の新入社員に対するアンケートです。「あなたはこれから海外で働きたいと思いますか」という質問に対して、「働きたいと思わない」が見事な右肩上がりです。その理由は、60ページを御覧ください。「自分の語学力に自信がないから」です。つまり英語という外国語に自信がないから海外に行きたくない、はっきり出ている。これだけ世の中がグローバル化している中で、逆行しているのではないかと。ただ、長期留学というとなかなか費用も時間も難しいと思いますので、短期留学でもいいのではないかと。短期留学した子どもは将来、長期留学する可能性がかなり高いというデータもあります。また、61ページは日本人の留学傾向ですが、段々減っています。62ページでは海外では留学する人が増えているにも関わらず日本人の留学する人は減っていることが出ています。パスポートでいうと、日本は実は143か国に行けて、すごく有



利なパスポートを持っているにも関わらず、そういう状況になっています。もう一つ、特に愛知県さんなんかは既に対応されていますが、もっと海外から人を呼ぶという方法です。日本人だけでやっていくのはやはり限界があるとおっしゃっていたのは本当にそうだと思います。もっと色々な文化の人達と直接通じ合うことが大事なのではないか。そのためには、自分が行くことも大事ですけど、来てもらうことも大事だと思います。自分が外国に行って、また外国から来てもらうという体験も重要です。そのときに英語を話せた方が、話せないより得るものは大きなものがありますよというのが、私の考えです。

<大村知事>

ありがとうございました。それでは江口様お願いします。

<名古屋学院大学現代社会学部教授 江口忍氏>

前の発言機会でもお話しましたが、私は英語教育の専門家ではなくて、あくまで自分自身にくじけた話をベースにお話させていただきます。まず、先ほど葛城先生が何度も強調された件ですけども、英語の勉強が必要ないとはまるで私は思っていない。それは当然、本格的なコミュニケーションをとっていき、相手のことをより理解していくためには、英語のみならず、どの言語でもそうですけども、他言語への理解を深めていくことが当然だと思います。ただ、私は一応 TOEIC が 740 点でまあまあだなという感じで行ったら、くじけましたので。これが TOEIC の 800 点台や 900 点台だったら変わったかという、多分私は変わらなかったと思います。それは自分自身のバックグラウンドが、繰り返しになりますけども、ずっと日本人だけの社会の中で生きてきて、思いもよらない人とイギリスで出会ったわけです。それこそ、採用の面接に来る人と話すと、自分はこのことができる、ああいうことができる、いっぱい良いことを言うのです。僕なんかは 20 幾つかで免疫がなく、基本的に人を信じるタイプだったので、「この人すごいなあ。採用しようか」と採用すると、何も出来ない、面接の時にあんなに大風呂敷を広げていたのは何だったのだろうかということを、何度か繰り返しました。そういうことを経験しているうちに、たまたま私がいた職場が捻じ曲がった職場だったのかもしれませんが、日本人だとさすがに採用される時にそこまで嘘八百を並べることはないだろうという気持ちでいたのです。でも向こうに行ったらまるでそういうことはなくて、全然根拠もないことを言う人が普通にいた。彼らがまるで悪びれもしないということは、体験して初めてわかったわけです。

もちろん、外国の人がみんな悪いわけではない。いい面も、逆の違った部分で日本人にはない、「いいな」「面白いな」と思うこともあったわけです。なるべく小さい時に、なるべく色々な種類の国、色々な年齢、色々な宗教、色々な社会階層の人と接点を増や

すということによって、それのみとは言いませんけども、それをやることによって、非常に大きな意味を持ってくるのではないかと。日本がこのグローバル社会の中で、ちっともグローバル化していかない大きな理由というのは、私はそこにあるのではないかと思います。子どもの頃から多種多様な人に触れていないというのが、やっぱり英語嫌いを生むわけだし、海外に出て行かないというメンタリティを生む背景になっているのではないかと思います。

それで、たまたま今日の朝日新聞の教育面に、これは全国共通の面だと思いますけども、「今、子どもたちは」という記事がありまして、ここに知立東小学校の事例が紹介されていました。どういう例かという、知立東小学校がこんなすごい学校だとは全然知らなかったのですけれども、生徒の6割が外国人。6割はすごいと思うのですが、今度の新一年生については7割が外国人。すごいですね。豊田とか西三河にそういう学校がたくさんあるのは承知していましたが、ここまでとは初めて知りました。私自身大変興味があるのは、私の仮説ですと、こういう外国籍の人がたくさんいる小学校で育った子というのは、その後のグローバルコミュニケーションのときに、何らかのプラスに作用して、それが英語のスコアになるのか、その後の職業選択にいくのか、あるいは外国人に対しての理解というか、コミュニケーションに抵抗が低いというような、どういうところに出てくるのかわかりませんが、普通の日本人ばかりの学校とは違いがあるのではないかと、私の経験上そういう仮説が立ちます。なので、県でも調べたことがあるかどうかわかりませんが、愛知県は外国籍児童生徒がたくさんいる学校がいくつもありますので、そういう学校の子と、普通の学校の子にどんな違いがあるのか。それはどういうプラスになるのか、どういうマイナスになるのか。学校の先生はどう困っていて、どう生かしていくとどう良くなっていくのか。こういうことを是非一度調べて、調べると何か得るものがあるのではないかと。というのも、こういう小学校は、この先愛知県内で増えこそすれ、減ることはおそくないだろうと思います。ここで外国籍児童生徒を財産とするか邪魔者とするかで全く立場が変わるわけですが、私は愛知県というのは、そういう宿命を負った県だと思いますので、これは是非財産として考えて、じゃあ財産として生かしていくためにはこういう施策をやっていきましょう、そのためにはそのベースとしてこういうことを調べておきましょう、ということをして是非一度取り組んでいただけるといいかなと思います。以上です。

#### <大村知事>

ありがとうございます。ちなみに知立東小は60%を超えておりますけども、UR団地と県営団地の真ん中にどんと作っている学校なので、URと県営住宅に囲まれている。多分日本で一番多いのかもしれませんが、ほとんどブラジルの方々です。ですから、県としては日本語適応教育を現段階で大分増やしています。だから1番がそこで、2番目が豊田の北

の保見団地です。あれが3割ぐらいかな。3番目が、同じく西三河、碧南の鷺塚県営住宅すぐそばの鷺塚小学校。ちなみに私の母校ですけども。そこが20%ぐらいかな。子どもたちの日本語教育を一生懸命やっているところなのですが、日本語教育が必要な子たちが一番多いのが愛知県です。そういう交流とか体験とか、確かに私は役に立つのではないかと思う。もちろん、日本語教育はしっかりとやっていきたいと思います。

それでは、後藤様、お願いします。

<愛知教育大学学長 後藤ひとみ氏>

今の日本語教育関係でいうと、うちには日本語教育のコースを置いていて、4月から入ってくる学生たちは、小学校の課程で日本語教育を学ばせ、小学校の免許や中学校の免許をもっているのだけれど、日本語教育もできる、という学生を積極的に育てていこうとしています。それもあって、先々週、刈谷市長と知立市長に久々にお会いし、それぞれから年間100万円をいただいて、学生ボランティアを出したり、教員の研修をしたりしているのですが、もっと拡充しますので、さらなる御協力をお願いしてきたところです。英語力とは違う課題がたくさんあり、日本に来れば日本語ができないと、義務教育が終わって高校へ進学しても、その先がないという新たな課題があります。そういうことも視野に入れながら、教師などを育てていかなければいけないと思っています。

英語教育の話に戻りますが、先ほど、葛城さんの方から教師への期待ということを最後にいろいろと言っていて、なるほどなあと思って聞いておりました。特に、うちの学生の大半は教師になっていきますので、その人たちの将来を考えていくと、小学校は基本、担任が全教科を見るという、そこは変わっていませんから、教科の専科を置くにしても、中野先生が御心配のように、小学校の教員になっていく人たちに、教科化だとか外国語活動だとかについて、どうやって自信を持たせるかです。「好き」ということをおっしゃられましたけれども、私は「楽しく」という感覚がないといけない、それが、ちょっと保障できない現実があると思います。一方で、中高は従前より教科がコミュニケーション力につながっていないということが問題視されています。そこは学習指導要領うんぬんに関わらず、中高の教科の中できちっとコミュニケーション力をつけるような英語教育というのが必要だろうと思います。

去年、ある高校の授業を見たときに、英語科に興味があつて、英語の授業を見ました。同じ学年で同じ授業をしていたので、二つのクラスを渡り歩きました。一つは50代の男性が教えていました。もう一つは30代の女性が教えていたのですが、これが、本当に古典的な授業と、今、求められている授業という2つのタイプのものでした。前者の50代の方は、黒板にチョークを使って教えるスタイルでした。若い方は、生徒全員と本人も全部英語でした。スタンド・アップから始まって、ゲーム的にどんどんペアを替えて、何か答えたことに対しても英語ですばらしいと言い、生徒もしどろもどろしながら、「う

ちのお母さんはこんなのが好きで…」などと話しているのですね。同じ授業科目で、同じ学年で行っていながら、何でこんなに違うの、評価はどうなっちゃうのと思うぐらい違っていました。私は新しい授業の仕方というものをどんどん取り入れていく必要があるし、本当はそういう先生をうちの大学の教員に招きたいのですけれども、諸般の事情があるので、ゲストティーチャーとして声をかけて、学生にあるべき姿の授業を見せて「楽しいな」という経験をさせたい、そんなものを取り入れたいと思っています。

あと、もう一つは、学ぶものというふうになってしまうとお堅いので、日常生活の中に英語を使う場面を取り入れていきたいと思います。楽天さんの資料の11ページに英語化施策というものがありました。この中には、学生を育てたり、現場の教師に取り入れられると難しいものもあるのですけれども、小学校英語を担当する小学校の先生が何をできるかなと考えた時に、火曜日に朝会を英語で実施だとか、そこまで行かなくても、うちの大学でも、週に1回でも、英語で会話する日を決めましょうとかは可能だと思います。そのためには事務の人と生協食堂の受付の人たちがマニュアル化はされていても英語しか言わない、そんなことを奨励していきたいと思っています。英語しか使ってはダメと言ったら、会議も早く終わるからいいね、と賛同が得られているので、始めて行こうかなあとと思っています。以上です。

<大村知事>

はい。では中野様、どうぞ。

<愛知教育大学名誉教授 中野靖彦氏>

私は20年以上前に、岡崎のある小学校で、水曜日の午後に全部英語というふうに活動を試みたことがあります。ところが、一番音を上げたのは先生なのです。それでも、子どもたちは簡単でいいからしゃべろうとする。それをサポートできる、分かる先生がいたら進んだんですけど。先生が音を上げてやめちゃったんですね、悲しいかな。これも硬くならず、いろいろなことをやりながらこういうことも重ねたっていいと思います。

今、いろいろなことがあるのですけれども。異文化理解と英語ということですが。外国の人はたくさん来て、国際化であるとか、異文化に触れるのは分かるが、英語は強くない。はっきり言えますけれど、そう思っている。出られるなら、海外に出て行って、そういう環境に置かれないと、しゃべろうという気にならないわけです。前もこの会であったと思うのですけれども、かつて、高校の海外チャレンジ事業、名古屋テレビであるとか、毎年高校生を海外に送っておったんですね。私の先輩も行ったのです。そういうことをやっていたのです。2、30人か、人数ははっきり分かりませんが、毎年やっていたので、私の周りにも何人かいます。

そういうことをもう少し広げたらと言っていたのに、実は、今は海外に出るのを怖が

って、行かないわけでしょう。この間、沖縄に行ったら、修学旅行は皆沖縄になっちゃって、沖縄に高校生がいっぱいだったんですけれどね。海外への留学生も減ったんです、明らかにね。やっぱり実際にそこに行って、何とかしゃべらなければいけないという状況を経験する機会を用意してあげることが必要だと思うのです。特に、英語の先生を、海外に派遣しています。英語を喋らなければいかんということで。ところが、英語の先生が海外に行っていないんだそうですね。実は、英語がしゃべれると思って行くと悩んだそうで。英語がしゃべれるのに、私は知りませんという恰好をすると、向こうは子ども相手にしゃべってくれるのだそうです。それが一番よく理解できると言われています。私も45を過ぎて、スタンフォードに行って遊んで来て、まあ、ちゃんと勉強はしてきましたけれどもね。

そういうことで、異文化理解と国際化、英語ということで行くと、英語はやっぱりちゃんと教えるべきだと思います。ただ、その時に、スケジュールはたくさんあります。小学校から順番に積み上げていく、これも確かに重要です。ただ、今、いろんな年齢層で、それなりに興味を持った時にやれる時代です。例えば、昨日のニュースで初めて知ったんですが、スキー場は、今、高齢者が多いんだそうですね。しかも、外国からも多く、そこで日本人とコミュニケーションしていましたね。その年になると、怖さを知らないから、しゃべっちゃうんです。私も怖さを知らないから、スタンフォードへ行ったんですけれども。実はそういう形で、いろんな年齢層でそういうことが可能になるということは、全体の雰囲気を作るのにいいのではないかと思います。すなわち、子どもだけが学校でやっていて、家で、おじいちゃんおばあちゃん、あるいはお母さんに無視されておったら、全然広がらないわけです。だから、英語をしゃべれる、あるいは外国語をしゃべれる環境を作ることもあっていいんじゃないかと思っています。

それから、先ほど言った保見の小学校、実は前にあそこの仕事をやっていました。その時に、海外の子どもと接することは、日本の国際化につながるということで、外国の子どもを多く受け入れたんですね。その報告書もいろいろと出ていますけれども。ただ、それがどういうふうに、その後、子どもたちが成長してどうなっているのかはなかなか分からないんですけれども。スペイン語とか、ポルトガル語が多く、英語じゃないものですから、日本人があんまり興味を持たないのですよ、外国人とつながろうとはするんですけども、その言葉を覚えようというところまでは、日本人はなかなかいかなかったということもありました。

そんなところも含めて、やっぱり自分で勉強できるというように、周りがそういう環境を作っていくと。それは何も親ばかりじゃなくて、先生ばかりじゃなくて、お年寄りであれ、地域の人であれ、外国人としゃべっていたということになれば、子どもたちも関心を持つと思うので。そこを広げることがやらないと、なかなか学校教育が生きてこないんじゃないかという感じがします。以上です。

<大村知事>

はい。それでは前田様、どうぞ。

<学校法人河合塾理事 前田康宏氏>

先ほどは、教授する側についてお話をしましたが、次は子どもたちがどう学ぶかということについてお話をします。学年進行とともに、英会話の力とか、スピーキング力が落ちるといわれています。私もスピーキングがやっぱり4技能のうち、一番欠けていると思います。スピーキング力を測るテストを実施し、スピーキング力の育成に取り組んでいますが、子どもたちからは、校舎のファシリティ一面で音読ルームをつくってほしいという声が上がってきています。静かに自習するというのが自習室なんですね、声を出さずに。ところが、やっぱりブース式の、密閉された状態の部屋で、懺悔室みたいな部屋になっていますが、音読ルームで発音しながら学習したいという要望が非常に大きくなってきました。ファシリティに余裕がある所は、校舎も寮も音読ルームを設けています。学んだ英文を、読解で学んだものを、もう一回読んでみる、育成の上では発声をするということが、やっぱり一番重要じゃないかと考えています。

河合塾グループでは、17 ページに掲載しておりますとおり、英語の教育サービスを幅広く展開しています。幼児・小学生から指導を進めております。その中に、中部の千種にしか置いておりませんが、2 歳児から小学6 年生までのキッズイングリッシュ、中高生向けの中・高校生イングリッシュがあります。18 ページにキッズイングリッシュの特徴を上げています。知識を重視するともう楽しくない、飽きてしまうので、我々は学習指導要領に何も従わなくていいので、キッズイングリッシュではフリーでやっています。体を動かしたり、音楽に絡めたり、ほかの教科も取り入れたり、あるいは、月ごとのテーマ、ハロウィンとかクリスマスとか、これに関連したことをテーマにしながら、子どもたちに考えながらどんどん英語でコミュニケーションをとってもらおうとしています。それから、19 ページ、これは理科的な要素だとか、社会的な要素だとか、こういったことを加えながら活動をしています。授業の様子を見ると、子どもたちは本当に生き生きとしています。日本語でしゃべるのと同じように、本当に目を輝かせながら、英語を語っている。これから、何が出来るのかということですが、これまでの学習指導要領は、何を学ぶかが書かれていたんです。これからの学習指導要領は、何が出来るようになるのか、何を学ぶのか、そして、どのように学ぶかが入ってくる。どのように学ぶかというのは、主にアクティブラーニングのような授業形式が入ってきます。教科を指導するとき、教科の知識だけではなくて、その教科の学びをとおしてスキルの育成も求められてきます。コミュニケーション能力はスキルの一つです。さらに態度志向性・人間性です。好奇心だとか、粘り強さだとか、リーダーシップも育成しなければ

ばなりません。スキルや態度志向性・人間性の育成を連動させて指導できるのは、一番は、英語ではないかと思っています。英語の知識を理解させながら、そこで得た知識をどう活用するか、あるいは、どう振る舞うか、例えば自分のなりたい職業のことをテーマにキャリア教育に絡めていくなどの展開が可能です。必ずしもみんなが海外に出て行くわけではないのです。ただ、グローバル社会では、ここのローカルな問題を、グローバルな文脈でやっぱり考えないといけなくなってくるわけで、グローバルリテラシーと言っていいと思いますが、そうしたリテラシーも養成しながらやっていくことが必要になってくる。これから現場にカリキュラムマネジメントが求められる時代になってくるといわれています。教科単独で考えてしまうと、知識を与えていくという形、身に付けさせることが重視されてしまう。それを、もうちょっと柔軟に捉えて、ほかの教科とも連携・関連で授業を進めるとか、先ほど言いましたように、キャリア教育に絡めながらやるという意味では、英語の指導というものが、小学校、中学校のところで、実は教育改革につながっていくんじゃないかなあとと思っています。英語の指導の改革をうまく使って、子どもたちが自ら主体的に学んでいく、そういうふうに向向けていく。結局は、知識というのは、これからのぶん、それほど重要ではなくなっていく時代になってくるといいます。そのとき、やっぱり学び続けることができる、学ぶ力を持っているかということが重要になるといいます。英語教育をとおしながら教育改革を進めていくというのが、重要ではないかと。英語の先生だけに負担をかけるのではなく、カリキュラムマネジメントの視点で、学校としてどうするかということを考えることであると思います。以上です。

#### <大村知事>

ありがとうございます。いろいろな御意見をいただきました。更に御意見、御発言がある方、どなたでも結構ですがよろしいですか。じゃあ葛城さん、最後に何か付け加えてあればお願いします。

#### <楽天株式会社シニアマネージャー 葛城崇氏>

今日はこのような機会をいただいて、ありがとうございます。それでは少しだけお時間をいただいたのでお願いします。今日は時間が詰まってしまって、表面的なことになってしまったのですが、楽天の英語化でやったのは学校に近いものが結構ありました。新入社員を2011年に458名採用したのですが、そのときにTOEICで650点を取ってきてくださいとお願いしたのです。実際ふたを開けてみるとかなりの割合の新入社員が実は取れなかったのです。170名も。そのときに実はお給料を払いながら全員に朝から晩まで英語を教えるということをやったのです。たまたま元英会話スクールで講師をやっていた社員とか元JETでALTをやっていた社員などがいて、その人たちに来てもらって

やりました。やってみて、英語が苦手な人にはいくつか特徴があることが分かってきました。一つは単語、英語が苦手な人はボキャブラリーが圧倒的に少ない。ボキャブラリーが少ないので「読めない」「書けない」「聴けない」「話せない」。だから意外とボキャブラリーを増やすことは大切なのです。

実はその後やったのは中学校の英語の教科書と参考書を買ってきてトレーニングをやったのです。それは、英語の得意な社員とか英語の先生に来てもらって教えてもらったのですが、そのときに簡単な中学文法でもかなりビジネスの場面においても通用するものがいっぱいあったのです。ただちょっとやり方を変えて、ロールプレイ形式に変えました。つまり、例えば「現在進行形はこういう状況でこういう使い方されますよ」というように実際に場面設定をしてやったのです。そうすると結構、学ぶ側もイメージが沸きやすいし、自分たちも興味が持てるし、親しみが持てる。もしかすると今の学校システムでも改善できる点がいっぱいあるのではないかと、個人的には思っています。先ほどお伝えしたとおり ICT だとかそういうものも活用したら更に良くなる、もっとポテンシャルがあるのではないかと。簡単でないことは分かっていますが、みんなで力を合わせれば、知恵を合わせればもっとよい方向に行くのではないかと思っています。

#### <大村知事>

ありがとうございました。よろしいですか。今日は委員が少なかったですけども、皆さんから貴重な御意見を頂戴し、有難うございました。その中でも江口先生からは生々しい体験もお話いただきました。私は愛知県の田舎で育ったものですが、確かに身の回りに外国人なんかいません。生まれて育って、その中で外国人、日本人以外の人とどのようにコミュニケーションをとるか、ということはたいへん大きい。

最初に私が申し上げましたとおり、日本はこれから人口も減ってきますから、マーケットも縮小していくのかもしれませんが。今までは日本の中にマーケットがあり、日本の中だけで商売ができる。これまではよかったですでしょう。しかし今は変わってきているし、そのコミュニケーションツールとして英語は不可欠なんだと思います。

少し話は逸れますが、先月の1月20日にトランプ大統領の就任式に招待状をいただいたので行ってまいりました。あの演説を会場で聴いて、もう少し人類の未来だとか世界における責任とか言うと思ったら、一言も言わない。選挙キャンペーンそのもの。アメリカのメディアによるとあれは小学校6年生ぐらいの英語だというんですね。だから非常に分かりやすい。選挙ライター、スポーツライターのプロからすると非常によくできた演説だと。良い悪いの中身はともかく、分かりやすい。最後に決め台詞は Make Again。いろいろ言って最後は Make Again. We Will Make America Strong Again. We Will Make America Wealthy Again. We Will Make America Proud Again. We Will Make America Safe Again. And, Yes, Together. みんな一緒に立ち上がって一緒に合唱する。私の周りも皆立



ち上がって。私だけ立ち上がらないのも変に思われるので、私も立ち上がって言いましたけれども。まあなかなかよくできた選挙演説だと思いました、中身はともかくとしてね。ああいう所へ行きますとコミュニケーションはとても大事だなと思いました。

佐々江駐米大使とも話をしてきました。いろいろ話をしてきましたけれども、日本人のアメリカへの留学生が半減、もっと減っていると。アメリカの大学は中国と韓国ばかりで、非常に寂しいと。寂しいと同時にこの先大丈夫かと思うので、是非愛知県からも、と言われましたけれども。そうは言っても個人のことなので、タダで行けるわけでもありませんし。我々も含め、いろいろ機会を推進していて、これからもいろいろ推進できればと思いますけれども。どういうふうにしたらよいのかと、なかなか答えが難しいと思いました。いずれにしても、グローバル化の中で、英語も含めたコミュニケーションがたいへん大事だということは皆が意識していると思いますので、今日いただいた御意見を踏まえながら取組を進めていきたいと思っています。

今日は本当に貴重な御意見をありがとうございました。